PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-213309

(43)Date of publication of application: 04.08.1992

(51)Int.CI.

C08F210/16

(21)Application number: 03-045020

(71)Applicant: MITSUI PETROCHEM IND LTD

(22)Date of filing:

11.03.1991 (72)Inver

(72)Inventor: TSUTSUI TOSHIYUKI

YOSHIJI TAKESHI UEDA TAKASHI

(30)Priority

Priority number: 02123858

Priority date: 14.05.1990

Priority country: JP

(54) ETHYLENE COPOLYMER

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain an ethylene copolymer having an excellent melt tension and a narrow compositional distribution and comprising specified structural units derived from ethylene and specified structural units derived form an α - olefin.

CONSTITUTION: An ethylene copolymer comprising structural units derived from ethylene and structural units derived from 3–20C α –olefin, wherein the density d of the ethylene copolymer is 0.86–0.95g/cm3, the MFR at 190° C under a load of 2.16kg is in the range of 0.001–50g/10min, the relationship: logMT>0.66 logMFR+0.6 (wherein MT is the melt tension, and MFR is the melt flow rate) is satisfied, and the relationship: T<400d–250 (wherein T is the temperature at the maximum peak in an exothermic curve as measured with a differential scanning calorimeter DSC, and d is the density). As compared with known ethylene copolymers, this copolymer has a narrower compositional distribution and a superior melt tension.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顯公開循号

特開平4-213309

(43)公開日 平成4年(1992)8月4日

(51) Int.Cl.5

識別配号

庁内整痙番号

F J

技術表示箇所

C08F 210/16

MJM 9053-4 J

審査請求 未請求 請求項の数1(全!4 頁)

(21) 出麒番号	特膜平3-45020	(71)出題人	000005887
(22)出頭日	平成3年(1991)3月11日		三井石汕化学工業株式会社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
(A) (医产品+25.55.5)	40 KA STA 100050	(72) 発明者	筒井俊之
(31)優先權主頭番号	特額平2-123858		山口県政河郡和木町和木六丁目1番2号
(32)優先日	平2 (1990) 5月14日		三非石油化学工業株式会社内
(33)優先權主張国	日本(JP)	(72) 発明者	吉 次 健
			山口県玖河郡和木町和木六丁目1番2号 三井石油化学工業株式会社内
		(72) 発明者	上田孝
			山口県玖河郡和木町和木大丁目1番2号
	•		三井石汕化学工業株式会社内
		(74)代理人	弁理士 鈴木 俊一郎
	•		

(54) 【発明の名称】 エチレン系共連合体

(57) 【要約】

【樹成】 (A) 密度(d) が0.86~0.95g/c m'であり、

- (B) 190℃における2.16kg荷盆でのMFRが 0.001~50g/10分の傾因にあり、
- (C) 溶酸吸力 (MT) とMFRとが [log MT>-0.66108 MFR+0.6] で示される関係を満たし、
- (D) 示意を査型熱量計 (DSC) により測定した函熱 曲線における最大ビーク位置の温度 (T) と密度 (d) とが [T<400d-250] で示される関係を調たす ことを特徴とするエチレン系共重合体。

【効果】 従来公知のエチレン系共国合体と比較して組 成分布が狭く、かつ溶疏吸力に優れたエテレン系共重合 体を得ることができる。

(2)

特別平4-213309

【特許請求の範囲】

【請求項1】 エチレンから導かれる構成単位(a)お よび炭素数3~20のα-オレフィンから導かれる構成 単位(b)からなるエテレン系共国合体であって

- (A) 前記エチレン採共重合体の密度(d) が 0.86 ~0.95g/cm³ であり、
- (B) 190℃における2.16kg荷望でのMFRが 0.001~50g/10分の範囲にあり、
- (C) 溶験張力 (MT) とMFRとが log MT>-0.66log MFR+0.6 で示される関係を确たし、
- (D) 示差定査型熟量計(DSC)により測定した吸熱 曲線における最大ビーク位置の温度(T)と密度(d)

T<400d-250

で示される関係を満たすことを特徴とするエチレン系共 重合体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の技術分野】本発明は、新規なエチレン系共重合 20 体に関し、さらに詳しくは、健康公知のエチレン孫共雄 合体と比較して組成分布が狭く、かつ溶融張力に優れた 新規なエチレン系共産合体に関する。

 $\{900021$

【祭明の技術的背景】エチレン系義重合体は、種々の成 形方法により成形され、多方面の肩建に供されている。 これら成形方法や月途に応じて、エチレン系共重合体に 要求される特性も異なってくる。例えばインフレーショ ンフイルムを高速で成形しようとする場合、パブルのゆ れ、あるいはちぎれがなく、安定して高速成形を行うた 30 めには、エチレン系共軍合体として分子量の割には溶融 張力の大きいものを選択しなければならない。同様の特 性が中空成形におけるたれ下りあるいはらざれを防止す るために、あるいはTダイ歳形における幅略ちを最少限 に押えるために必要である。

【0003】ところで高圧法低密度ポリエチレンは、チ ーグラー型触媒を用いて製造したエチレン系共選合体と 比較して、溶融張力が大きくフイルムや中空容器などの 用途に供せられている。しかし上記のような商圧法価密 度ポリエチレンは、引張強度、引製強度あるいは耐衝撃 40 強度などの機械的強度に劣り、しかも耐熱性、耐ストレ スクラック性なども劣っている。

【0004】一方、チーグラー型触媒、特にチタン系触 媒を用いて得られるエチレン重合体の溶融張力や膨比 (ダイスウエル比) を向上させて成形性の向上を図る方 法が、特別昭56-90810号公報あるいは特別昭6 0-106806号公報などに提案されている。

【0005】しかし一般にチタン系触媒で得られるエチ レン系里合体、特に低密度エテレン系共第合体では、穏 成分布が広く、フイルムなどの成形体はベタつきがある などの問題点があった。

【0006】このためもし緒融優力に優れ、かつ組成分 布の狭いようなエチレン系重合体が出現すれば、そのエ 業的価値は極めて大きい。本発明者らは、アニオン化さ れたインデニル基またはその置換体から選ばれた2個の 基が低級アルギレン基を介して結合した二座配位化合物 と周期律表iVb族の遷移金属のハロゲン化物との反応に より得られる触媒成分と、有機アルミニウムオキシ化合 物と、有機アルミニウム化合物と、超体との存在下にオ レフィンを予備監合させることにより形成されるオレフ ィン童合用触媒の存在下に、エデレンと炭素数3~20 のα-オレフィンとを共重合させれば、溶酸張力に優れ かつ組成分布の狭いエテレン系共自合体が得られること を見出して本発明を完成するに至った。

[0007]

【発明の目的】本発明は、上記のような従来技術におけ る問題点を解決しようとするものであって、溶融器力に 優れかつ植成分布の狭いようなエチレン系共重合体を提 供することを目的としている。

[8000]

【発明の機學】本発明に係るエチレン発共组合体は、エ チレンから導かれる構成単位 (a) および炭素数3~2 Oのα-オレフィンから導かれる機成単位(b) からな るエチレン系装置合体であって

- (A) 前記エチレン系共重合体の密度 (d) が0.86 ~0.95g/cm² であり、
- (B) 190℃における2.16kg荷重でのMFRが 0.001~50g/10分の範囲にあり、
- (C) 溶融張力 (MT) とMFRとが
- $\log MT > -0.66 \log MFR \div 0.6$ で示される関係を満たし、
- (D) 示差定査拠熱量計 (DSC) により測定した吸熱 曲線における最大ピーク位置の温度(T)と密度(d)

T<400d-250

で示される関係を満たすことを特徴としている。

[0009]

【発明の具体的説明】以下、本発明に係るエチレン系共 **量合体について具体的に説明する。本発明に係るエテレ** ン系共重合体は、エチレンと炭素数3~20のα-オレ フィンとのランダム共重合体である。このエチレン系共 図合体において、密度(d)は0.86~0.95g/c m³、好ましくは0.87~0.94g/cm³、より好 ましくは0.88~0.93g/cm³ である。

【0010】なお密度は、190℃における2.16k g荷重でのMFR測定時に得られるストランドを120 ℃で1時間熱処理し1時間かけて歯温まで除冷したの ち、密度勾配管で測定した。

【0011】このようなエテレン系共第合体では、エテ レンから導かれる構成単位 (a) は55~99国量%、

50

(3)

特朗平4-213309

4

T < 400d - 250

好ましくは T<450d-297 より好ましくは T<500d-344

とくに好ましくは T<550d-391

で示される関係を満たしている。

【0018】なお、DSCの制定は、パーキンエルマー 粒製DSC-7型装置を用いて行なった。吸熱血線にお ける最大ピーク位置の温度(T)は、試料約5mgをア ルミパンに詰め10℃/分で200℃まで昇退し、20 0℃で5分間保持したのち20℃/分で室温まで降退 し、次いで10℃/分で昇温する際の吸熱曲線より求め られる。

[0019] 宝た本発明に係るエチレン系共重合体は、23℃におけるn-デカン可溶成分量分率(W) と密度(d)とが、

log W<-50d+46.5

好ましくは log W<-50d+46.4

より好ましくは log W<-60d+46.3

で示される関係を満たしていることが望ましい。

[0020] このように温度(T)と密度(d)との関係そしてエデカン可溶成分量分率(W)と密度(d)との関係から、本発明に係るエテレン系共重合体は組成分布が狭いと言える。

【0021】なお、ローデカン可溶成分量は以下のようにして求められる。共量合体のローデカン可溶成分量(可溶成分量の少量ないもの短組成分布が狭い)の測定は、共重合体約3gをローデカン450mlに加え、145℃で物解後23℃まで冷却し、濾過によりローデカン不溶部を除き、端波よりローデカン可溶部を回収することにより行なった。

【0022】上記のような特性を有する本発明に係るエ チレン系共組合体は、

- (1) アニオン化されたインデニル基またはその匿換体から選ばれた2個の基が低級アルキレン基を介して結合した二座配位化合物と周苅律表IVb 法の遷移金页のハロゲン化物との反応により得られる強謀成分、
- (11) 有機アルミニウムオキシ化合物、
- (川)有機アルミニウム化合物、
- (iv) 担体、
- には、エチレン系共重合体に、あらかじめ契偽安定剤と 40 から形成される触媒の存在下に、エチレンと炭素数 $3\sim$ しての2,6+3-1-プチルパラクレゾールを0.1 国意名配 20 の α -オレフィンとを、得られる共重合体の密度が合した。 $0.86\sim0.95$ g cm^3 となるように共重合させる ことによって製造することができる。

【0023】本発明において使用される触媒成分(j)におけるアニオン化されたインデニル基またはその間後体から選ばれた2個の基が低級アルキレン基を介して結合した二座配位化合物(j-1)は、下記式 $MR! - R^2 - R^3 M$

(R! R! はインデニルアニオン、置換インデニルア 30 ニオンおよびその総分水素化物アニオンであり、R! と

3 好ましくは65~98度量%、より好ましくは70~9

6重量%の量で存在し、また炭素数3~20の α-オレ

フィンから導かれる構成単位(b)は1~45重量%、

好ましくは2~35里量%、より好ましくは4~30里

量%の量で存在することが超ましい。 【0012】なお、共重合体の租成は、通常10mmφの試解管中で約200mgの共重合体を1mlのヘキサクロロブタジエンに均一に溶解させた試料の「2C-NMRスペクトルを、測定屋度120℃、測定局被数25.05MHz、スペクトル幅1500Hz、パルス酸返し 10時間4.24ec、パルス幅6μsec の測定条件下で測定

して決定される。 【0013】本発明で用いられる検索数3~20のα-オレフィンとしては、プロピレン、1-プテン、1-ペンテン、1-ペキセン、4-メチル-1-ペンテン、1-オクテン、1 -デセン、1-ドデセン、1-テトラデセン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセンなどが用いられる。

【0014】 また本発明に係るエチレン承組合体は、MFRが0.001~50g/10分、好余しくは0.01~20g/10分の範囲であることが望ましい。なお、MFRはASTM D1238-65Tに健い190で、2.16kg研算の条件下に制定される。

【0015】さらに本発明に係るエチレン系**並合体の溶 融張力(MT)とMFRとは、**

log MT>-0.66log MFR+0.6

好ましくは log MT>-0.66log MFR+0.7より好ましくは log MT>-0.66log MFR+0.8で示される関係を満たしている。

【0016】このように本発明に係るエチレン系重合体は、溶酸蛋力(MT)に優れ、成形性が良好である。な 30 お、溶酸蛋力(MT)は、溶酸させたポリマーを一定速度で延伸した時の応力を制定することにより決定される。すなわち、生成ボリマー粉体またはその粉体を一旦デカンに溶融後、デカンに対しら倍量以上のメタノール/アセトン(1/1)溶液中で析出させたポリマーを測定サンブルとし、東洋精機製作所製、MT調定機を用い、繊細温度190℃、押し出し連度10mm/分、巻取り速度10~20m/分、/ズル径2.09mmの、/ズル長さ8mmの条件で行なった。溶融張力の測定時には、エチレン系共重合体に、あらかじめ製賃安定割と 40 しての2.6・ジー・プチルパラクレゾールを0.1 重量%配合した。

【0017】また、本発明に係るエチレン系共重合体では、示差連重型熱量計(DSC)により測定した吸熱曲線における最大ピーク位置の温度(T)と密度(d)とが、

-103-

特別平4-213309

R'は同一であっても異なっていてもよい。R'は低級 アルキレン基であり、Mはアルカリ金属カチオンであ る) で表わされ、具体的には、

エデレンピスインデニルジリテウム、エデレンピスイン デニルジナトリウム、エチレンビス(4,5,6,7-テトラヒ ドロ-1-インデニル〉ジリチウム、エチレンピス(4-メ チル-1-インデニル) ジリテウム、エテレンビス(5-メ チルー1-インデニル) シリチウム、エチレンピス (6-メ チル-1-インデニル) ジリチウム、エチレンピス(7-メ チル-1-インデニル) ジリチウムなどを例示できる。

【0024】 阿期律表TVb族の選移金属のハロゲン化物 (1-2) としては、具体的には、四塩化ジルコニウ ム、四塩化ハフニウム、四塩化チタニウム、四臭化チタ ニウムなどを例示できる。

【0025】本発明に係る触媒成分(1)は、上記のよ うな二座配位化合物と、遷移金属のハロゲン化物とを、 エーテル、テトラヒドロフラン、ベンゼン、トルエン、 二塩化メチレンなどの有機溶媒中で混合接触することに より得られる。この際、二座配位化合物 (i-1) と選 移金属のハロゲン化物(1-2)との混合モル比(MR 20 1 - R* - R³ M/選移金属)は0.5~2、好ましく は0.75~1.25の範囲であり、遊移金属の濃度は、 通常0.03~0.6モル/リットル、好ましくは0.0 5~0.3モル/リットルの範囲であることが望まし ٧١.

【0026】次に、有機アルミニウムオキシ化合物(i i) について説明する。有機アルミニウムオキシ化合物 (ii) は、従来公知のアルミノオキサンであってもよ く、また本発明者らによって見出されたペンゼン不溶性 の有機アルミニウムオキシ化合物であってもよい。

【0027】上記のようなアルミノオキサンは、たとえ ば下記のような方法によって製造することができる。

(1) 吸着水を含有する化合物あるいは結晶水を含有す る塩類、たとえば塩化マグネシウム水和物、硫酸銅水和 物、磁酸アルミニウム水和物、硫酸ニッケル水和物、塩 化第1セリウム水和物などの炭化水素媒体監測液に、ト リアルキルアルミニウムなどの有機アルミニウム化合物 を添加して反応させて炭化水素の溶液として回収する方 놙

ドロフランなどの媒体中で、トリアルキルアルミニウム などの有機アルミニウム化合物に直接水や水や水蒸気を 作用させて炭化水素の熔液として回収する方法。

【0028】なお、このアルミノオキサンは、少量の有 機会属成分を含有してもよい。また回収された上記のア ルミノオキサンの確認から溶媒あるいは未反応有機アル ミニウム化合物を盤留して除去した後、溶媒に再溶解し てもよい。

【0029】アルミノオキサンの溶液を製造する際に用

は、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニヴ ム、トリプロピルアルミニウム、トリイソプロピルアル ミニウム、トリロープテルアルミニウム、トリイソプテル アルミニウム、トリsec-プチルアルミニウム、トリtert - プチルアルミニウム。トリペンチルアルミニウム、ト リヘキシルアルミニウム、トリオクチルアルミニウム、 トリデシルアルミニウム、トリシクロヘキシルアルミニ ウム、トリシクロオクチルアルミニウムなどのトリアル キルアルミニウム:

20 ジメチルアルミニウムクロリド、ジエテルアルミニウム クロリド、ジエテルアルミニウムプロミド、ジイソプテ ルアルミニウムクロリドなどのジアルキルアルミニウム ハライド:

ジエチルアルミニウムハイドライド、ジイソプチルアル ミニウムハイドライドなどのジアルキルアルミニウムハ イドライド:

ジメチルアルミニウムメトキシド、ジエチルアルミニウ ムエトキシドなどのジアルキルアルミニウムアルコキシ ۴;

ジエチルアルミニウムフェノキシドなどのジアルキルア ルミニウムアリーロキシドなどが挙げられる。

【0030】これらのうち、トリアルキルアルミニウム が特に好ましい。また、この有機アルミニウム化合物と して、一般式

(i-C, H,) A1 (C, H,)

(x、y、zは正の数であり、z≥2xである)で装わ されるイソプレニルアルミニウムを用いることもでき

【0031】上記のような有機アルミニウム化合物は、 30 単独であるいは組合せて用いられる。アルミノオキサン の溶液に用いられる溶媒としては、ペンゼン、トルエ ン、キシレン、クメン、シメンなどの芳香族炭化水素、 ベンタン、ヘーサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ド デカン、ヘキサデカン、オクタデカンなどの脂肪族族化 水菜、シクロペンタン、シクロヘキサン、シクロオクタ ン、メチルシクロペンタンなどの脂環族炭化水素、ガソ リン、灯油、軽油などの石油留分あるいは上配券看族族 化水素、脂肪族炭化水素、脂環族炭化水素のハロゲン化 物とりわけ、塩素化物、臭素化物などの炭化水素溶媒が (2)ベンゼン、トルエン、エチルエーテル、テトラヒ 40 挙げられる。その他、エチルエーテル、テトラヒドロフ ランなどのエーテル類を用いることもできる。これらの 溶媒のうち特に芳香族炭化水果が好ましい。

> 【0032】また本発明で用いられるベンゼン不溶性の 有機アルミニウムオキシ化合物は、60℃のペンゼンに 溶解するA!成分がA!原子換算で10%以下、好まし くは5名以下、特に好ましくは2%以下であり、ペンゼ ンに対して不溶性あるいは難溶性である。

【0033】 このような有機アルミニウムオキシ化合物 のベンゼンに対する溶解性は、100ミリグラム原子の いられる有機アルミニウム化合物としては、具体的に 50 A1に相当する該有機アルミニウムオキシ化合物を10

(5)

特開平4-213309

7

0m1のペンゼンに影響した後、機体下60℃で8時間 混合した後、ジャケット付G-5ガラス蟹フィルターを 用い、60℃で熱時濾過を行ない、フィルター上に分離 された固体部を60℃のペンゼン50m1を用いて4回 洗浄した後の全部被中に存在するA1原子の存在量(x ミリモル)を測定することにより求められる(x%)。

【0034】また上記のようなペンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物を赤外分光法(1R)によって解析すると、1220cm・付近における吸光度(D1220)と、1260cm・付近における吸光度 10(D1230)との比(D1230/D1220)は、0.09以下、好ましくは0.08以下、特に好ましくは0.04~0.07の範囲にあることが望ましい。

【0035】なお有機アルミニウムオキシ化合物の赤外 分光分析は、以下のようにして行なう。まず窒素ポック ス中で、有機アルミニウムオキシ化合物とヌジョールと を、めのう乳鉢中で追降しペースト状にする。

【0036】次にベースト状となった試料を、KBr 被に挟み、窒素雰囲気下で日本分光社製IR-810によって(Rスペクトルを砌定する。本発明で用いられる育 *窓* 機アルミニウムオキシ化合物のIRスペクトルを図2に示す。

【0037】 このようにして祭られた I R スペクトルから、 Disso/Disso を求めるが、 このDisso/Disso 値は以下のようにして求める。

(イ) 1280cm⁻¹付近と1240cm⁻¹付近の極大 点を結び、これをペースラインL」とする。

(ロ) 1260cm・付近の吸収極小点の透過率 (T%) と、この低小点から波数軸(機軸)に対して重線を引き、この磁線とベースラインし、との交点の透過率 30 (T。%)を読み取り、1260cm・付近の吸光度 (Dizzo=log T /T)を計算する。

(ハ) 阿様に1280cm⁻¹付近と1180cm⁻¹付近 の極大点を結び、これをペースラインし! とする。

(二) 1220cm **付近の吸収機小点の透過率(T'%)と、この極小点から波数軸(横軸)に対して無線を引き、この鐘線とベースラインし2との交点の透過率(To'%)を読み取り、1220cm **付近の吸光度(D)220=log To'/T')を計算する。

(赤) これらの値からD1900/D1920を計算する。

【0038】なお従来公知のベンゼン可溶性の有機アルミニウムオキシ化合物のiRスペクトルを図3に示す。この図3からもわかるように、ベンゼン可溶性の有機アルミニウムオキシ化合物は、Dizeo/Dizeo値が、ほぼ0.10~0.13の間にあり、本発明で用いられるベンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物は、従来公知のベンゼン可溶性の有機アルミニウムオキシ化合物とDizeo/Dizzo値で明らかに相違している。

【0039】上記のようなベンゼン不溶性の育機アルミ ニウムオキシ化合物は、下記式 [0040] [化1]

【0041】(式中、R! は炭素数1~12の炭化水素 基である。)で表されるアルキルオキシアルミニウム単位を有すると雑定される。上配のアルキルオキシアルミニウム単位において、R! は、具体的には、メチル基、エチル基、ロープロピル基、イソプロピル基、ローブテル基、イソプロピル基、オクテル基、オクテル基、デシル基、シクロペキシル基、シクロオクチル基などである。これらの中でメチル基、エテル基が好ましく、とくにメテル基が好ましい。

【0042】このペンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物は、下記式

[0048]

[{E2]

【0044】 (式中、R¹ は炭素数1~12の炭化水素 基である。) で表わされるアルキルオキシアルミニウム 単位【1】の他に、下記式

[0045]

[化3]

30 【0046】(式中、R² は、炭素数1~12の炭化水 素基、炭素数1~12のアルコキシ基、炭素数6~20 のアリーロキシ基、水酸基、ハロゲンまたは水素である。またR² およびアルキルオキシアルミニウム単位 【1】中のR¹ は互いに異なる基を表わす。)で表されるオキシアルミニウム単位【II】を含有していてよい。 その場合には、アルキルオキシアルミニウム単位【I】 を30モル%以上、好ましくは50モル%以上、特に好 ましくは70モル%以上の割合で含むアルキルオキシア ルミニウム単位を有する有機アルミニウムオキシ化合物 が好ましい。

[0047]次に上記のようなベンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物の製造方法について具体的に説明する。このベンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物は、アルミノオキサンの溶液と、水または活性水素含含化合物とを接触させることにより得られる。

【0048】 語憶水森含育化合物としては、メタノール、エタノール、n-プロパノール、イソプロパノールなどのアルコール類;

エテレングリコール、ヒドロキノン等のジオール類: ・ 酢酸、プロピオン酸などの有機酸類等が用いられる。 9

【0049】このうちアルコール類、ジオール類が好ま しく、アルコール類が特に好ましい。

アルミノオキサンの溶液と接触させる水または活性水素 含有化合物は、ベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの関 化水素溶解、デトラヒドロフランなどのエーテル溶解、 トリエチルアミンなどのアミン常様などに溶解あるいは 分散させて、あるいは、蒸気または固体の状態で用いる ことができる。また水として、塩化マグネシウム、硫酸 マグネシウム、硫酸アルミニウム、硫酸研、硫酸ニッケ ル、硫酸妖、塩化館1 セリウムなどの塩の結晶水あるい はシリカ、アルミナ、水酸化アルミニウムなどの無機化 合物またはポリマーなどに吸着した吸着水などを用いる こともできる。

【0050】アルミノオキサンの溶液と、水皮たは活性水素含有化合物との鍛麺反応は、通常溶媒、たとえば炭化水素溶媒中で行なわれる。この際用いられる溶媒としては、ペンゼン、トルエン、キシレン、クメン、シメンなどの芳香族炭化水素:

ベンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、デカン、ド ム原子が全有機アルミニウ、 デカン、ヘキサデカン、オクタデカンなどの脂肪抜炭化 20 なるような量で用いられる。 水素: [0056] 有機アルミニ

シクロペンダン、シクロヘキサン、シクロオクダン、メ チルシクロヘキサンなどの<u>能</u>環線炎化水素;

ガソリン、打油、軽油などの石油留分等の炭化水素溶媒 あるいは上記芳香竣炭化水素、脂肪酸炭化水素、脂環酸 炭化水素のハロゲン化物とりわけ、塩素化物、臭素化物 などのハロゲン化炭化水素、エチルエーテル、テトラヒ ドロフランなどのエーテル類を用いることもできる。

【0051】これらの線体のうちでは、芳香族炭化水森が特に好ましい。該接触反応に用いられる水または活性 30 水森含有化合物は、アルミノオキサンの溶液中のA1原子に対して0.1~5モル、好ましくは0.2~3モルの量で用いられる。反応系内の濃酸は、アルミニウム原子に換算して、通常1×10°~5グラム原子/リットル、好ましくは1×10°~3グラム原子/リットルの範囲であることが過ましく。また反応系内の水の濃度は、通常2×10°~5モル/リットル、好ましくは2×10°~3モル/リットルの濃度であることが望ましい。

- (1) アルミノオキサンの溶液と、水または活性水素含 有化合物を含有した炭化水素溶媒とを接触させる方法。
- (2) アルミノオキサンの溶液に、水または高性水素含 育化合物の蒸気を吹込むなどして、アルミノオキサンと 蒸気とを接触させる方法。
- (3) アルミノオキサンの溶液と、水または氷あるいは 硬性水素含膏化合物を直接接触させる方法。
- (4) アルミノオキサンの溶液と、吸管水含有化合物を 50 原子/リットルの範囲であることが壁をしく、また反応

たは結晶水含有化合物の炭化水赤雞濁液、あるいは活性 水素含有化合物が吸着された化合物の炭化水赤懸濁液と を混合して、アルミノオキサンと吸着水または結晶水と を接触させる方法。

10

【0053】なお、上記のようなアルミノオギサンの海 被は、アルミノオギサンと水または活性水素合有化合物 との反応に緩影響を及ぼさない限り、他の成分を含んで いてもよい。

【0054】アルミノオキサンの榕綾と、水または活性 水率含有化合物との接触反応は、通常-50~150 で、好ましくは0~120で、より好ましくは20~1 00での温度で行なわれる。また反応時間は、反応温度 によっても大きく変わるが、通常0.5~300時間、 好ましくは1~150時間程度である。

【0055】またペンゼン不溶性の有機アルミニウムオキシ化合物は、上記のような有機アルミニウムと水とを接触させることによって直接得ることもできる。この場合には、水は、反応系内に溶解している有機アルミニウム原子が全有機アルミニウム原子に対して20%以下となるような最で用いられる。

【0056】 有機アルミニウム化合物と接触させる水は、ベンゼン、トルエン、ヘキサンなどの炭化水素溶媒、テトラヒドロフランなどのエーテル溶媒、トリエチルアミンなどのアミン溶媒などに溶解または分散させて、あるいは水蒸気または氷の状態で用いることができる。また水として、塩化マグネシウム、硫酸アルミニウム、硫酸郎、硫酸ニッケル、硫酸鉄、塩化第1セリウムなどの塩の結晶水あるいはシリカ、アルミナ、水酸化アルミニウムなどの無機化合物あるいはポリマーなどに吸着した吸潜水などを用いることもできる。

【0057】有機アルミニウム化合物と水との接触反応 は、通常、炭化水素物媒中で行なわれる。この際用いら れる炭化水素物媒としては、ベンゼン、トルエン、キシ レン、クメン、シメンなどの芳香族炭化水素:

ペンタン、ヘキサン、ヘブタン、オクタン、デカン、ド デカン、ヘキサデカン、オクタデカンなどの順助鉄鉄化 水素:

ガソリン、灯油、軽油などの石油図分あるいは上記芳香 族炭化水楽、脂肪放炭化水楽、脂環窯炭化水楽のハロゲ ン化物、とりわけ塩素化物、臭素化物などの炭化水条際 媒が挙げられる。その他、エテルエーテルテトラヒドロ フランなどのエーテル類を用いることもできる。これら の媒体のうち、芳香族炭化水素が特に好ましい。

[0058] 反応系内の有機アルミニウム化合物の濃度は、アルミニウム原子に換算して着密1×10¹⁴~8グラム原子/リットル、好ましくは1×10¹⁴~3グラム原子/リットルの範囲であることが概定しく。 皮を反応

系内の水の濃度は、温常1×10m~5モル/リット ル、好ましくは1×10⁻²~3モル/リットルの濃度で あることが望ましい。この際、反応系内に溶解している 育機アルミニウム原子が、全有機アルミニウム原子に対 して20%以下、好ましくは10%以下、より好意しく は0~5%であることが選ましい。

【0059】有機アルミニウム化合物と水とを接触させ る方法として、具体的には下記のような方法が挙げられ

- (1) 有機アルミニウムの炭化水素溶液と水を含有した 10 炭化水素溶媒とを接触させる方法。
- (2) 有機アルミニウムの炭化水素溶液に、水蒸気を吹 込むなどして、有機アルミニウムと水雅気とを接触させ る方法。
- (3) 有機アルミニウムの炭化水素溶液と、吸着水含有 化合物または結晶水含有化合物の炭化水素酸温液とを提 合して、有機アルミニウムと吸着水または結晶水とを接 触させる方法。
- (4) 有機アルミニウムの炭化水素溶液と氷を接触させ

【0060】なお、上記のような有機アルミニウムの炭 化水森溶液は、有機アルミニウムと水との反応に悪影響 を及ぼさない限り、他の成分を含んでいてもよい。有機 アルミニウム化合物と水との接触反応は、通常-100 ~150℃、好ましくは-70~100℃、より好まし くは-50~80℃の速度で行なわれる。また反応時間 は、反応温度によっても大きく変わるが、通常1~20 0時間、好ましくは2~100時間程度である。

【0061】次に、本発明で用いられる有機アルミニウ ム化合物 (III) について説明する。有機アルミニウム 30 化合物(Iii)としては、たとえば下記式、 R A I Xs.

(式中、R・は炭素数1~12の炭化水素基であり、X はハロゲンまたは水素であり、nは1~3である)で表 される有機アルミニウム化合物を例示することができ

【0062】上記式において、R。 は炭素数1~12の **炭化水素基たとえばアルキル基、シクロアルキル基また** はアリール基であるが、具体的には、メチル基、エチル 基、ロプロビル基、イソプロビル基、イソプチル基、ペ 40 Etz A 1 (OSI Mes) ンテル基、ヘキシル基、オクテル基、シクロペンチル 基、シクロヘキシル基、フェニル基、トリル基などであ ă.

【0063】 このような有機アルミニウム化合物として は、具体的には以下のような化合物が用いられる。トリ メデルアルミニウム、トリエテルアルミニウム、トリイ ソプロピルアルミニウム、トリイソプチルアルミニウ ム、トリオクチルアルミニウム、トリ2-エチルヘキシル アルミニウムなどのトリアルキルアルミニウム;

イソプレニルアルミニウムなどのアルケニルアルミニウ 50 EtcAlNHMe

À:

ジメチルアルミニウムクロリド、ジエチルアルミニウム クロリド、ジイソプロピルアルミニウムクロリド、ジイ ソプチルアルミニウムクロリド、ジメデルアルミニウム プロミドなどのジアルキルアルミニウムハライド: メチルアルミニウムセスキクロリド、エチルアルミニウ ムセスキクロリド、イソプロピルアルミニウムセスキク ロリド、プチルアルミニウムセスキクロリド、エチルア ルミニウムセスキクロリドなどのアルギルアルミニウム

12

セスキハライド;

メチルアルミニウムジクロリド、エチルアルミニウムジ クロリド、イソプロビルアルミニウムジクロリド、エチ ルアルミニウムシプロミドなどのアルキルアルミニウム ジハライド:

ジェチルアルミニウムハイドライド、ジイソプチルアル ミニウムハイドライドなどのアルキルアルミニウムハイ ドライド。

【り064】また有機アルミニウム化合物として、下記 式.、

20 R* AlY1.

> (式中、R® は上記と関係であり、Yは一〇R*基、一 OSIR⁹2 基、-OAIR⁹2 基、-NR¹⁹2 基、-S 1 R*1 a 基または-N (R'2) A ! R'3 a 基であり、n は1~2であり、R'、R'、R' およびR'はメテル 基、エチル基、イソプロピル基、イソプチル基、シクロ ヘキシル基、フェニル基などであり、R1°は水素、メチ ル基、エチル基、イソプロピル基、フェニル基、トリメ チルシリル基などであり、R!!およびR!2はメチル基、 エチル基などである。)で表される化合物を用いること もできる。

【0065】このような有機アルミニウム化合物として は、具体的には、以下のような化合物が用いられる。

(1) R⁶ A J (O R⁷) . で表される化合物、例

ジメチルアルミニウムメトキシド、ジエチルアルミニウ ムエトキシド、ジイソプチルアルミニウムメトキシドな

- (2) R' Al (OSi R!) 2. で表される化合 物、剤えば、

(iso-Ba), Al (OSt Mes)

(lso-Bu), Al (OSi Eta) など.

(3) R* Al (OAlR*;)。 で表される化合 物、例えば、

Et Algalet

(iso-Bu): AlOAl (iso-Bu): など、

(4) R' Al (NR'*,), で表される化合物、 領えば、

Mer Al NEt

-107-

(8)

*物、例えば、

[(K4]

[0066]

特朗平4-213309

Mez A I NHE t

BuAIN (SIMes)

(iso-Bu): AIN (SiMer):など、

(5) R⁶ A1 (Si R¹¹)) s- で表される化合*

13

(8) R6 A4 (NA2R132) 3-0 で表される化合物、例えば R 12

Et2 ARNAFEt2 Ma

(iso-Bu).2 A & N A & (iso-Bu) 2

など。

(Iso-Bu): AlSi Mesなど、

【0067】上記のような有機アルミニウム化合物とし て、下記式、

R's A1, R' A1 (OR') s. , R' A1 (O A 1 R12) 3.

で表わされる有額アルミニウム化合物を好適な例として 挙げることができ、特にR* がイソアルキル基であり、 カ=2のものが好ましい。これらの有機アルミニウム化 合物は、2種以上認合して用いることもできる。

【0068】本発明で用いられる触媒成分(iv)の担体 は、無機あるいは有機の化合物であって、粒径が10~ 300 µm、好ましくは20~200 µmの顆粒状ない しは微粒子状の固体が使用される。このうち無機担体と しては多孔質酸化物が好ましく、具体的にはSIO2、 AlaO3, MgO, ZrO2, TlO3, B2O3, C aO、ZnO、BaC、ThO。等またはこれらの混合 物、たとえばSIOz -MgC、SIOz-AlzOz、 SiO1-TiO2, SIO2-V2O5, SiO2-Cr 2O3 、SIO1-TIO1-MgO等を例示することが 30 できる。これらの中でSIO2 およびAl2O2 からな る標から選ばれた少なくとも1種の成分を主成分として 含有する恒体が好ましい。

【0069】なお、上記無機酸化物には少量のNetC Os . Kico, Caco, Mgco, Naiso 4 , Ala(SO4); BaSO4 , KNO; Mg (NO₂) 1 . Al (NO₂) 3 . Na₂O₂ K₂O₃ Li 1〇等の炭酸塩、硫酸塩、硝酸塩、酸化物成分を含有し ていても登しつかえない。

【0070】 該多孔無機担体はその種類および製法によ 40 り性状は異なるが、本発明に好ましく用いられる担体 は、比表面微が50~1000m²/g、好ましくは1 00~700m2/gであり、編孔容積が0.3~2.5 cm¹/gであることが確ましい。該担体は、必要に応 じて150~1000℃、好ましくは200~800℃ で焼成して用いられる。

【0071】さらに、本発明に用いることのできる担体 としては、粒径が10~300µmである有機化合物の 顆粒状ないしは微粒子状固体を挙げることができる。こ れら有機化合物としては、エテレン、プロピレン、1-ブ 50 数が3~200α-オレフィン、たとえばプロピレン、1

テン、4-メテル-1-ペンテンなどの炭素数2~14のα-オレフィンを主成分とする(共)重合体あるいはピニル シクロヘキサン、ステレンを主成分とする重合体もしく は共粛合体を例示することができる。

14

【0072】本発明では、エテレン系共国合体を製造す るに際して、上記のような無謀成分 (1) (ii) (ji i) および (iv) にオレフィンを予假豆合することによ 20 って形成される触媒が用いられることが望ましい。

【0073】予備重合に先立って、予め触媒成分(iv) の担体上に触媒成分(i)または触媒成分(i)と(i i) または触媒成分(1)、(ii) および(iii) を包持 しておいてもよいし、各触媒成分を任意に接触混合する だけで予備宣合に係してもよい。この蘇、互いに結合し ていないシクロアルカジェニル骨格を有する配位子を含 む運移金属化合物(vi)を触媒成分(i)と併用して用 いると粒子形状に優れた球状オレフィン共重合体を製造 することができる。

【0074】必要に応じて、本発明で用いられる互いに 結合していないシクロアルカジエニル骨格を有する配位 于を含む遷移金属化合物(vi)として、具体的には、

ピス (シクロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリ ド、ビス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウム ジクロリド、ピス(ジメチルシクロペンタジエニル)ジ ルコニウムジクロリド、ピス(エチルシクロペンタジエ ニル) ジルコニウムジクロリド、ビス(ロープチルシク ロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリド、ピス (イ ンデニル)ジルコニウムジクロリドなどが挙げられる。

【0075】また、熊燐成分(i)と遷移金属化合物 (vi) の使用割合は、成分(1)と成分(vi) との合計 量を100モル名とした場合に、成分(vi) は0~50 モル%、好ましくは6~40モル%、より好ましくは1 0~30モル%の量である。

【0076】予備重合に際しては、オレフィン重合体 (v) は、担体1g当り0.05~100g、好ましく は0.1~50g、より好ましくは0.2~30gの量で 予備重合されることが望ましい。

【0077】オレフィンとしては、エテレンおよび炭素

-108-

特開平4-213309

15

-プテン、1-ペンテン、4-メチル-1-ペンテン、1-ヘキセ ン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセ ンなどを例示することができる。これらの中でエチレン 必好变しい。

【0078】予伽重合は、無溶媒下または不括征炭化水 素媒体中で行なわれる。予備重合するに際しては、担体 1gに対して有機アルミニウム化合物は0.2~20ミ リモル、好ましくは0.5~10ミリモルの量で用いら れ、有機アルミニウムオキシ化合物はアルミニウム原子 リグラム原子の量で用いられ、触媒成分(1)は遷移金 展原子として0.02~2ミリグラム原子、好ましくは 0.05~1ミリグラム原子の量で用いられることが望 動しね。

【0079】また、有機アルミニウム化合物としてのア ルミニウム原子A (((i)) と有機アルミニウムオキシ 化合物としてのアルミニウム原子A1(ii)とのモル比 [A1 (ili) /Al (il)]は、通常9.02~3、好 ましくは0.06~1.5であり、有機アルミニウムオキ シ化合物としてのアルミニウム原子Al(ii)と触媒成 20 分(1)の遷移金属原子(M)とのモル比 [A1 (ii) **/№】は通常5~250、好ましくは10~150の範** 団であることが望ましい。また不若性炭化水素媒体中で 実施する際の触媒成分(1)としての遷移金属原子の機 度は、通常0.1~10ミリグラム原子/リットル、好 ましくは0.5~5ミリグラム原子/リットルの範囲で あることが窒ましい。

【0080】予伽室合温度は-20℃~70℃、好まし くは-10℃~60℃、より好ましくは0℃~60℃の れで行なってもよく、また減圧、常圧あるいは加圧下い ずれでも行うことができる。予儒重合においては、水素 などの分子量調節剤を共存させてもよいが、少なくとも 136℃のデカリン中で測定した極限転度[7]が0. 2d1/g以上、好求しくは0.5~10d1/gであ るような予備重合体を製造することができる量に抑える ことが望ましい。

【0081】このようにして得られた予備重合触線に は、担体1g当り触媒成分(i)としての遷移金属原子 は0.1~50ミリグラム、好ましくは0.3~30ミリ 40 グラム、より好ましくは0.5~20ミリグラムの量で **担持され、また触媒成分(i)としての遷移金属原子** (M) に対する触媒成分(ii) および(iii) に由来す るアルミニウム原子のモル比 (A1/M) は、5~20 0、好ましくは10~150、より好ましくは15~1 00の範囲であることが望ましい。

【0082】本発明に係るエチレン条共重合体は、前記 のような触媒の存在下に、エデレンおよび炎素数が3な いし20であるα-オレフィン、たとえばプロピレン、1 -プテン、1-ペンテン、1-ヘキセン、4-メデル-1-ベンテ

ン、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、1-テトラデセ ン、1-ヘキサデセン、1-オクタデセン、1-エイコセンを 共重合することによって得られる。

16

【0083】本発明において、オレフィンの重合は適 常、気相であるいは液相、たとえばスラリー状で行われ る。スラリー皇台においては、不活性炭化水素を溶媒と してもよいし、オレフィン自体を溶媒とすることもでき

【0084】炭化水素媒体として具体的には、プタン、 として1~50ミリグラム原子、好ましくは2~20ミ 10 イソプタン、ペンタン、ヘキサン、オクタン、デカン、 ドデカン、ヘキサデカン、オクタデカンなどの脂肪炭系 炭化水素、シクロペンタン、メチルシクロペンタン、シ クロヘキサン、シクロオクタンなどの脂類族系炭化水 索、ペンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族系炭化 水素、ガソリン、灯油、軽油などの石油智分などが挙げ られる。これら炭化水素媒体のうち脂肪放採炭化水素、 脂類決系族化水素、石油留分などが好ましい。

> 【り085】本発明において、スラリー電合法を実施す る際には、蛍合温度は、通常−50~100℃、好まし くは0~90℃の範囲である。本発明において、気相重 合法を実施する際には、重合温度は、温常0~120 ℃、好ましくは20~100℃の範囲である。

【0086】本発明においてスラリー混合法または気相 宣合法で実施する際には、遷移金属化合物は、重合反応 系内の該遷移金属原子の換度として、通常10**~10 ^*グラム原子/リットル、好ましくは10~~10~*グ ラム原子/リットルの屋で用いられることが望ましい。

【0087】また、本国合に際して触媒成分 (ii) およ び(!!ii)で用いたものと同様のアルミニウムオキシ化 範囲である。予慣重合は、回分式あるいは連続式のいず 30 合物またはアルミニウム化合物を無損してもよい。この 障、アルミニウム化合物と遷移金属原子(M)の原子比 (AI/M) は、5~800、好家しくは10~20 0、より好ましくは15~160の範囲である。

> 【0088】 量合圧力は、通常常圧ないし100kg/ cm²、好ましくは2~50kg/cm²の加圧条件下 であり、国合は、回分式、半連続式、連続式のいずれの 方式においても行うことができる。

> 【0089】さらに重合を反応条件の異なる2段以上に 分けて行うことも可能である。

[0090]

【実施例】以下本発明を実施例によって説明するが、本 発明はこれら実施例に限定されるものではない。

[0091]

【箕施例1】

【触媒成分(1)の調製】

室素置換した400mlのガラス製フラスコにピス(イ ンデニル) エタン20gとTHF200m1とを抜入 し、機斧しながら-80℃まで冷却した。これにn-Bu Li (1.6 M溶液) 100mlを50分にわたり消下 し、引き続き-50℃で1時間機幹した後、露温まで自

50

特朗平4-213309

17

然昇逸することによりピス(インデニル)エタンをアニ オン化した。さらにTHF100mlを加え均一被とした。

【0092】窒素置換した別の1リットルのガラス製フラスコに、THF250mlを衰入し-50℃に冷却した後、四塩化ジルコニウム16.64gを徐々に緩加した。その後、60℃まで昇温して1時間旋蜂した。これに上記のようにしてアニオン化した配位子を滴下し、60℃で3時間流掉した後、グラスフィルターで濾過した。減液を室温で最初の1/5程度の容量まで漫稲した 10ところ、固体が折出した。この折出固体をグラスフィルターで濾過した後、ヘキサン/エーデル(1/1)提合溶媒で洗浄し、減圧乾燥することにより触媒成分(1)を紹た。

[触媒成分(ii)の調製]

充分に窒素置換した460mlのフラスコに、A1。(SO4)3・14H2O37gとトルエン125mlとを殺入し、0℃に冷却した後、トルエン125mlで希釈したトリメチルアルミニウム500ミリモルを適下した。次に40℃まで昇退し、その温度で48時間反応を お続けた。反応鉄了後、適過により固液分離を行い、さらに遮蔽よりトルエンを除去したところ、自色圏体の触媒 成分(ii) 9.1gが得られた。なお、予傷金合無媒の 調製にはトルエンに西寮報して用いた。

[予備宣合強蛛の調製]

充分に窒素圏換した400mlのフラスコに、シリカ (富士デヴィソンP-948) を700℃で6時間焼成した もの1.29gとトルエン20mlとを加え騰獨状にし た。そこヘトリイソブチルアルミニウムのデカン溶液 (Al;1モル/リットル) 4.51mlを加え窒温で 30分間微排した。引き続き上記で凋製した焼燥成分 (ii) のトルエン溶液 (Al;0.95モル/リットル) 7.91mlを添加し、さらに窒温で30分間微拌した。次いで、上記で原製した焼鰈成分 (i) のトルエン溶液 (2r;0.00298モル/リットル) 72m 1を加え、10分間攪拌した。さらにデカン52mlを加え、それにエチレンガス (常胚)を連続的に導入しなが530℃で4時間予備蛋合を行った。

【0093】予修屋合終了後、デカンテーションにより 溶媒を除去し、ヘキサン200mlで熱洗浄 (60℃) を3回、さらにヘキサン200mlで洗剤 (室温) を3 回行った。この機作によりシリカ1gに対して2rを 8.5ミリグラム、A1を160ミリグラムおよびポリ エチレンを16g含有する予備组合触媒が得られた。

[重 合]

充分に窒素置線した内容模2リットルのステンレス製オートクレープに塩化ナトリウム(和光純強特徴)150gを装入し、90℃で1時間減圧乾燥した。その後エチレンと1-プテンとの混合ガス(1-プテン含量6.3モル
%)の導入により常圧に戻し系内を70℃とした。

[0094] 次に、上記のようにして調照した予傷重合 無媒をジルコニウム原子換算で0.0075ミリグラム 原子の量で、またトリイソプチルアルミニウムを1.1 3ミリモルの量で混合して、オートクレープへ添加した。

18

[0095] その後、水素50Nm1を導入し、さらに上記エチレンと1-プチンとの混合ガスを導入し、全圧を4kg/cm²-Gとして重合を開始した。系内温度は底ちに80℃に上昇した。その後、混合ガスのみを結約し、全圧を4kg/cm²-Gに保ち、80℃で1時間重合を行った。

[0096] 国合族了後、水流により塩化ナトリウムを除き、残ったポリマーをメタノールで洗剤した後、80でで1 晩娘圧覚燥した。その結果1-プテン含量が8.1 重量%であり、190でで2.16 kg荷度下に測定したMFRが2.30g/10分であり、密度が0.915g/cm²であり、DSCで測定した吸熱曲線における最大ビーク位置の温度が94でであり、23ででのデカン可溶成分量が2.8 量量%であり、溶破張力(MT)が5.3gであり、協比重が0.31g/cm²であるエチレン・1-プテン共集合体116gを得た。

[0097]

【実施例2】

[予備革合触集の翻製]

実施例1と同様のシリカ1.30gにデカン20m1を 加え製濁状にし、そこヘトリイソプチルアルミニウムの デカン熔液(A1:1モル/リットル)3.24m1を 加え窒温で30分関操作した。

[0098] 次いで、この懸霧液中に突絶例1と同様に して合成した有機アルミニウムオキシ化合物のトルエン 溶被(A1:0.95モル/リットル)17.1m1を様 加し、さらに弦響で30分間機神した。

【0099】しかる後、この懸濁液中にピス(シクロベンタジエニル)ジルコニウムジクロリドのトルエン溶接(2 r:0.0417モル/リットル)1.03mlを加え、15分間機対した後、さらにデカン50mlを加えエチレンガス(常圧)を適転的に導入し30℃で2時間予備重合を行った。その後実施例1で調製した2 r 漁皮が0.00172モル/リットルである態爆成分(1)としてのトルエン溶接100.5mlを添加して、さらに予備連合を30℃で4時間続けた。その後の操作に実施例1と同様に行い、シリカ18に対してジルコニウムを9.3ミリグラム、アルミニウムを196ミリグラムおよびポリエチレンを20g合有する予備重合触媒を得

(单 合)

۶.

実施例1の室合において、1-プテン含量3.6 モルギの 混合ガスを用い、水素添加量を10Nm(とし、上配で 得られた予備室合触媒をジルコニウム原子換算で0.0 05ミリグラム原子の量で、トリイソプチルアルミニウ

50

特開平4-213309

19

ムを0.75ミリモルの量で用い、70℃で2時間宣合した以外は同様に行い、1-ブテン含量が6.7重量%であり、MFRが0.48g/10分であり、密度が0.922g/cm³であり、DSC吸熱曲線における最大ピーク位置の温度が103℃であり、デカン可溶成分量が0.25量量%であり、溶酸等力が11gであり、常比量が0.35g/cm³であるエチレン・1-ブテン共連合体88gを得た。

【0100】図1に、得られたエチレン・1-プテン共建 合体のDSC(指差走空型熱量計)で関定した吸熱曲線 10 を示す。

[0101]

【実施例3】

[予備重合触媒の調製]

実施例1と同様のシリカ3.0gにデカン30m1を加 え懸渦状にし、そこヘトリイソプチルアルミニウムのデ カン溶液(A!:1モル/リットル)7.45m1を加 え室温で25分間機炉した。

【0102】次いで、この懸潟接中に実施例1と同様にして合成した有機アルミニウムオキシ化合物のトルエン 20 溶液 (A1; 0.95モル/リットル) 39.4m1を添加し、さらに整温で25分間提挙した。

【0103】しかる後、この感涵液中にピス(メチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドのトルエン溶液(2r;0.0465モル/リットル)2.14mlを加え、10分間攪拌した後、さらに、デカン100mlを加えエチレンガス(常圧)を連続的に導入し25℃で2.5時間予慮国合を行った。

【0104】その後、実施例1で調製した2r濃度が0.00240モル/リットルである触媒成分(1)と 30 してのトルエン溶液166.4m1を添加してさらに予備置合を30℃で5時間続けた。その後の操作は実施例1と同様に行い、シリカ1gに対してジルコニウムを8.2ミリグラム、アルミニウムを160ミリグラムおよびポリエチレンを20g含有する予備里合触媒を得た。

[益 合]

実施例1の豊合において、水素添加量を30Nm1とし、上記予備量合無線を用いた以外は実施例1と同様に行なったところ、1-ブテン含量が10.1重量%であ 40 b、MFRが1.78g/10分であり、密度が0.912g/cm³であり、DSC吸熱向線における最大ビーク位置の想度が94℃であり、デカン可轄成分量が3.1重量%であり、溶融張力が5.3gであり、廃比重が0.86g/cm³であるエチレン・1-ブテン共重合体149gを得た。

[0105]

【実施例4】

[予備堂合施株の翻製]

実施例1と同様のシリカ1.49gにデカン25mlを 50

加え敷濁状にし、そこへトリイソプチルアルミニウムの デカン熔液 (A I; 1 モルノリットル) 3.72 m l を 加え富温で45分間機体した。

20

【0106】次いで、この懸濁被中に実施例1と関係にして合成した有機アルミニウムオキシ化合物のトルエン 海絨(Al:0.95モル/リットル)19.6mlを添加し、さらに監過で45分間機掛した。

【0107】しかる後、この懸濁液中にピス〈メチルシクロベンタジエニル〉ジルコニウムジクロリドのトルエン溶液(2r:0.0465モルノリットル)2.13m 1を加え、10分間攪拌した後、さらに、デカン75m 1を加えエチレンガス(合圧)を連旋的に導入し30℃で1.5時間予備重合を行った。

【0108】その後、実施例1で調製した2 r 濃度が 0.00287モルブリットルである触媒成分 (1) としてのトルエン溶液51.9m1を添加してさらに予機 重合を30℃で4時間続けた。その後の操作は実施例1と同様に行なったところ、シリカ1gに対してジルコニウムを10.5ミリグラム、アルミニウムを190ミリグラムおよびボリエチレンを17g含有する予備配合触 鍵を得た。

[金 全]

実施例1の重合において、1-ブテン含量4.4モル%の混合ガスを用い、水素添加量を30Nm1とし、上配予備重合触媒をジルコニウム原子換算で0.005ミリグラム原子の量で、トリイソブチルアルミニウムを0.5ミリモルの量で用いた以外は実施例1と同様に行なったところ、1-ブテン含量が6.5重量%であり、MFRが3.1g/10分であり、密度が0.922g/cm³であり、DSC吸熱曲線における最大ビーク位置の温度が115℃であり、デカン可溶成分量が0.32量量%であり、溶酸張力が4.9gであり、寄比度が0.36g/cm³であるエチレン・1-ブテン共産合体48gを得た。

[0109]

【実施例5】

[金 鱼]

[0110]

実施例1の重合において、1-ブテン合量3.6モル%の 混合ガスを用い、水米酸加量を30Nm1とし、ジルコ 二ウムを0.005ミリグラム原子の量で、トリイソブ チルアルミニウムを0.75ミリモルの量で用い、70 でで1時間重合した以外は実施例1と同様に行なったと ころ、1-ブテン合量が7.4 単量%であり、MFRが0、 075g/10分であり、密度が0.920g/cm³ であり、DSC吸熱曲線における最大ピーク位置の温度 が103℃であり、デカン可溶成分量が0.18単量% であり、溶破強力が42gであり、協比重が0.24g /cm³ であるエチレン・1-ブテン共産合体95gを得 た。

-111-

袋願平4-213309

21

【実施例6】

[予備堂合殊媒の函製]

充分に窒素置換した8リットルのフラスコに、シリカ (富士デヴィソン社製T6-20643) を700℃で6時間能 成したもの55.4gとデカン1リットルとを加え懸潟 状にした。そこヘデカン50mlで希釈したヘトリイソ ブテルアルミニウム46ミリモルを加え盆温で10分間 徴件した。

【0 1 1 1】引き続き触媒成分(ii) (SCRER [NS社製) のトルエン溶液 (A1;1.65モル/リットル) 14 0m 1 を添加し、さらに室温で 10 分間機幹した。次い で、ピス(メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウム ジクロリドのトルエン榕縦(2 r; 0.05モル/リッ トル) 36.9m1を加え、15分間提拌した。その後 エテレンガス(常圧)を連続的に導入しながら30℃で 3.5時間予備萬合を行った。

【0112】しかる後、デカン2リットルを追加し、さ らに触媒成分(11)279m1、実施例1で調製した触 媒成分(i) (Zr: 0.00264モル/リットル) 2.79リットルおよび60mlのデカンで希釈したト 20 リプテルアルミニウム23.4mlを順次添加して、さ らに予備単合を30℃で4時間続けた。

【0113】予備重合終了後、デカンテーションにより 溶媒を除去し、ヘキサン5リットルで熱洗浄(60℃) を3回、さらにヘキサン5リットルで洗浄(宏温)を3 回行った。この操作によりシリカ1gに対して2 rを1 1ミリグラム、A1を190ミリグラムおよびポリエチ レンを16g含有する予備国合触媒が得られた。

連続式流動床気相重合装置を用い全圧20kg/cm²- 30 G、取合温度80℃でエテレンと1-ヘキセンとの共国合 を行った。上記で調製した予備組合触媒をジルコニウム 原子教算で0.1ミリモル/h、トリプチルアルミニウ ムを15ミリモル/hの割合で連続的に供給し重合の間 一定のガス組成を維持するためにエチレン、1-ヘキセ ン、水素、窒素を連続的に供給した(ガス組成;1-ヘキ セン/エチレン=0.015、H2 /エチレン=6.3× 101)。ポリマー収量は6.0 kg/hであった。

【0114】 このようにして得られたポリマーでは1-へ キセン含量が10.7重量%であり、MFRが1.80g 40 媒を得た。 /10分であり、密度が0.922g/cm³ であり、 DSCで測定した吸熱曲線における最大ピーク位置の温 皮が112.1℃であり、23℃でのデカン可溶成分量 が0.53重量%であり、溶配張力(MT)が6.6gで あり、歯比重が0.38g/cm³であった。

[0115]

【比較例1】

[予備宣合触媒の調製]

実施例1と間様のシリカ3.14gにデカン25m1を 加え懸複状にし、そこヘトリイソプチルアルミニウムの 50

22 デカン溶液 (A1;1モル/リットル)13.1mlを 加え室温で45分間選押した。

【0116】次いで、この懸渦液中に実施例1と同様に して合成した有機アルミニウムオキシ化合物のトルエン 溶液 (A1:1.79モル/リットル) 36.5mlを稼 加し、さらに室温で20分間機抑した。

【0117】しかる後、この懸獅腋中にピス(メチルシ クロペンタジエニル) ジルコニウムジクロリドのトルエ ン溶液 (2 r; 0.0480モル/リットル) 10.9m 1を加え、30分間撹搾した後、さらに、デカン100 m l を加えエテレンガス(常圧)を連続的に導入し30 ℃で4.5時間予備重合を行った。その後実施例1と同 様の洗浄操作を行い、シリカ1gに対してジルコニウム を7.6ミリグラム、アルミニウムを190ミリグラム およびポリエチレンを9.7g含有する予備重合触媒を 得た。

[金 色]

突跪例1の量合において、1-プテン合量6.1モル%の 混合ガスを用い、かつ上記で得られた予備基合触媒をジ ルコニウム原子参算で0.015ミリグラム原子、トリ イソプテルアルミニウムを 0.75ミリモル用い、全座 8kg/cm²-Gの下85℃で1時間重合した以外は、 実施例1と同様に行なったところ、1-プテン含量が7. 2 重量%であり、MFRが1,29g/10分であり、 密度が0.920g/cm であり、DSC吸熱曲線に おける最大ビーク位置の温度が114℃であり、デカン 可溶成分量が1.1 重量%であり、溶融張力が1.9 gで あり、街比盤が0.37g/cm³ であるエチレン・1-プテン共里合体137gを得た。

[0118]

【比較例2】

[予備組合触媒の翻製]

比較例1 においてビス(メチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムシクロリドの代わりにピス (シクロペンタ ジエニル) ジルコニウムジクロリドのトルエン溶液 (Z r; 0,04モル/リットル) 13.1m1を用いた以外 は比較例1と同様に行い、シリカ1gに対してジルコニ ウムを8.7ミリグラム、アルミニウムを290ミリグ ラムおよびポリエチレンを 7.7 g合布する予備集合触

[合 超]

奥施例1の重合において、1-ブテン合量6.7モル%の 混合ガスを用い、かつ上記で得られた予備単合触媒をジ ルコニウム原子換算で0.01ミリグラム原子、トリイ ソプチルアルミニウムを0.25ミリモル用い、金圧8 kg/cm*-Gの下85℃で1時間組合した以外は、実 施例 1 と同様に行なったところ、1-プテン含量が 8.9 選量%であり、MFRが2.63g/10分であり、密 度が0.922g/cm³であり、DSC吸熱血線にお ける最大ピーク位置の過度が114℃であり、デカン可

特開平4-213309

23

密成分量が1.5度量%であり、密磁張力が1.3gであり、炭比重が0.38g/cm³ であるエチレン・1-ブテン共重合体7.5gを得た。

[0119]

【比較例3】

[予備宣合無媒の調製]

実施例1と同様のシリカ1.05gにデカン20m1を400m1のガラス製プラスコに入れて懸濁状にした、この懸濁液中にトリイソプチルアルミニウムのデカン溶 (A1:1モルノリットル) 2.62m1を加え空温 10で30分間接針した。

【0120】次いで、この緊溺液中に有機アルミニウムオキシ化合物(SCHERING社製メテルアルミノオキサントルエン協強よりトルエンを除去した後、トルエンに可溶解したもの(A1:1.79グラム原子/リットル))4.87mlを添加し、さらに室温で35分間機斧した。

【0121】しかる後、この懸洞核中にピス(ロープチルシクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロリドのトルエン矯被(Zr;0.0108グラム原子/リットル)16.2m1を加え、30分面農神した後、さらに、デカン75m1を加えエチレンガス(常圧)を連続的に導入しながら30℃で4時間予備重台を行った。その後の操作は実施例1と同様に行い、シリカ1gに対してジルコニウムを9.3ミリグラム、アルミニウムを150ミリグラムおよびポリエチレンを18g含有する予備蛋合触媒を得た。

[重 合]

実施例1の里合において、1-ブテン含量6.9モルギの 混合ガスを用い、かつ上記で得られた予備豆合酸媒をジ ルコニウム原子終算で0.005ミリグラム原子、トリ イソプチルアルミニウムを0.5ミリモル用い、全圧8 kg/cm¹-Gの下86℃で1時間重合した以外は、塊 施例1と同様に行なったところ、1-ブテン含量が9.6 望量%であり、MFRが2.45g/10分であり、密 度が0.910g/cm¹であり、DSC吸熱曲線にお ける最大ピーク位置の温度が109℃であり、デカン可 溶成分量が1.5 単量%であり、溶脱張力が0.95gで あり、炭比重が0.37g/cm¹であるエチレン・1-プテン共単合体147gを得た。

[0122]

【比較例4】充分に宝索置換した内容積1.5リットル

のガラス製オートクレーブにトルエン1リットルを<table-row>入し、エチレンと1-ブテンおよび水素の混合ガス(それぞれ285リットル/h、15リットル/h、2リットル/h)を流通させた。系内を70℃に昇退した後、トリイソブチルアルミニウムを0、5ミリモルおよび実施例1で満銭した予備蛋合触媒をジルコニウム換算で0.005ミリグラム原予義入し蛋合を調婚した。

24

【0123】連続的に上記器合ガスを換遠させながら、 常圧下75℃で20分間重合を行った。宣合は生成ポリマーがトルエンに溶解した状態で進行した。重合終了後ポリマー密液をメタノール中に投入することによりポリマーを析出させた。

【0124】次いで、折出したボリマーを濾過により回収し、80℃で1晩減圧乾燥した。その結果、MFRが1.44g/10分であり、密度が0.922g/cm³であり、溶酸膜カ(MT)が2.1gであるエチレン・1-プテン共配合体33.1gを得た。

[0125]

【比較例 8】充分に窒素面換した内容額 1.5 リットルのガラス製オートクレープにトルエン1 リットルを殺入し、エデレンと1-プテンおよび水素の混合ガス(それぞれ 285 リットル/h、15 リットル/h、5 リットル/h)を強通させた。系内を70℃に昇温した後、実施例 1 で調製した有機アルミニウムオキシ化合物をアルミニウム原子換算で5.0 ミリグラム原子および触媒成分(1)をジルコニウム原子換算で0.0005ミリグラム原子接入し金合を開始した。

【0126】連続的に上記混合ガスを適用させながら、 常圧下75℃で20分間重合を行った。重合は生成ポリ マーがトルエンに裕厚した伏像で進行した。その後の操 作は比較例4と同様に行い、MFRが1.08g/10 分であり、密度が0.928g/cm³であり、溶酸弧 カ(MT)が2.0gであるエチレン・1-プテン共重合 体44.1gを得た。

【図面の簡単な説明】

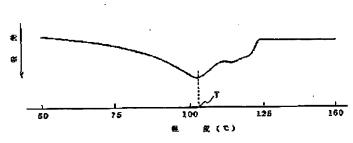
【図1】 本発明に保るエデレン系兵重合体(実施例2で製造されたもの)のDSC(示差定査型熱量計)で測定した吸熱曲線である。

【図2】 本発明に係る有機アルミニウムオキシ化合物の 1 R スペクトルの何である。

【図 3】 従来公類のペンゼン可溶性の有濃アルミニウム オキシ化合物の1.Rスペクトルの例である。 (14)

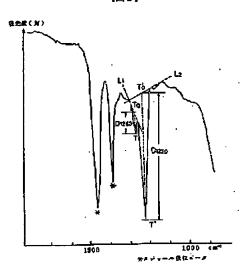
特別平4-213309





DSCK125级构曲器 (角发频8

[図2]



[図3]

